報道関係者各位
ニュースリリース

2013 年 12 月 11 日
特定非営利活動法人 Check
http://www.checkatoilet.com/

おもてなし・人にやさしい都道府県の NO.1 は!?　その恩恵は？

【5 万ヶ所達成記念事業】多機能トイレ情報共有サービス「Check A Toilet」
都道府県エリアカバー率ランキングを発表

多機能トイレ情報共有サービス「Check A Toilet みんなで作るユニバーサルデザイントイレマップ（ http://www.checkatoilet.com/）」を運営する特定非営利活動法人 Check（本社：東京都世田谷区、代表理事 金子健二、以下 NPO 法人 Check）は、全国の都道府県エリアカバー率ランキング・全国分析マップ（ http://kifu.biz ）を 11 日発表しました。

■　背景

2007 年 7 月から運営している多機能トイレ情報共有サービス「Check A Toilet」は、2013 年 11 月に情報登録数が 5 万件（全国カバー率 61%）に達しました。これを機に各都道府県ごとに登録数の分析やエリアカバー率を算出した結果、以下のことが分かりました。

◆都道府県エリアカバー率ランキング・全国分析マップ　：　http://kifu.biz

◎カバー率　トップ３

１位　千葉県　９５％
２位　香川県　９３％
３位　佐賀県　９３％

◎カバー率　ワースト３

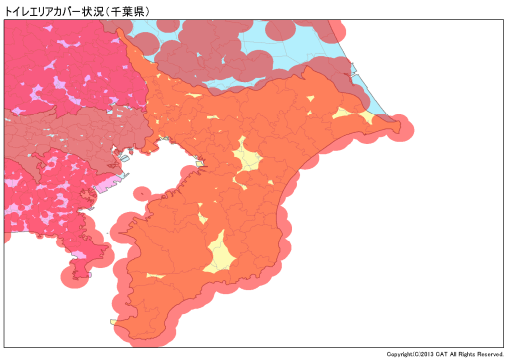
１位　北海道　３３％
２位　山形県　４０％
３位　岩手県　４２％

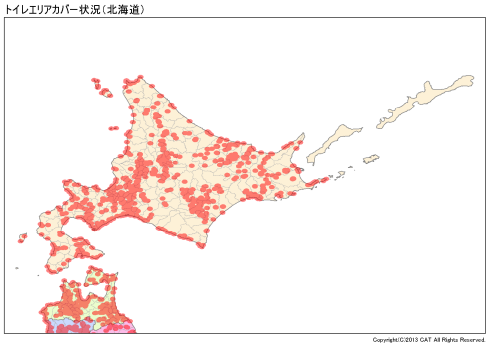
> Check A Toilet 全国多機能トイレ情報 登録率（エリアカバー率）ランキング　※毎月、順位変動します。

1.	千葉県	95%	16.	栃木県	80%	31.	青森県	65%	46.	山形県	40%
2.	香川県	93%	17.	愛知県	78%	32.	長野県	63%	47.	北海道	33%
3.	佐賀県	93%	18.	東京都	77%	33.	鹿児島県	63%			
4.	山口県	91%	19.	沖縄県	77%	34.	島根県	62%			
5.	鳥取県	91%	20.	兵庫県	77%	35.	宮崎県	60%			
6.	大阪府	91%	21.	福井県	76%	36.	熊本県	59%			
7.	岡山県	89%	22.	三重県	72%	37.	山梨県	59%			
8.	埼玉県	88%	23.	福岡県	72%	38.	富山県	59%			
9.	和歌山県	86%	24.	群馬県	70%	39.	奈良県	58%			
10.	神奈川県	83%	25.	滋賀県	69%	40.	広島県	56%			
11.	大分県	83%	26.	新潟県	69%	41.	京都府	55%			
12.	長崎県	83%	27.	茨城県	69%	42.	岐阜県	54%			
13.	石川県	81%	28.	高知県	68%	43.	愛媛県	51%			
14.	宮城県	81%	29.	徳島県	67%	44.	徳島県	48%			
15.	静岡県	80%	30.	秋田県	66%	45.	岩手県	42%			

※エリアカバー率の算出方法

Check A Toilet に登録されている多機能トイレ情報に、独自のアルゴリズム（非公開）を掛け合わせて、算出しております。





☆NPO 法人 Check の見解☆

カバー率の高い都道府県は、その理由として、「おもてなし・人にやさしい」県市町村の部署からの情報提供・協働プロジェクトの立ち上げや、ユーザーや事業者からの投稿が多かったことが挙げられます。カバー率が高いことの効果として、安心して旅行や外出できる地域というイメージをアピールすることができ、地域活性※1 につながると考えております。

逆にカバー率が低い都道府県の場合、その理由には、多機能トイレがあっても Check A Toilet に登録されていない、そもそも多機能トイレ自体がない、ということが考えられます。カバー率が低いと、特に高齢者・障がい者が旅行や外出しにくくなり、「安心して観光しずらい」地域であるというイメージにつながる懸念があります。

これからの高齢化社会に向けた自治体の取り組みを、改めて検討頂く「きっかけ」になればと思います。

※１　多機能トイレのカバー率がなぜ、地域活性につながるのか：

８月に発表したデータで、多機能トイレに関する情報を事前に得ることで、利用者に安心効果が生じ、外出の頻度、外出先での滞在時間、外出時の支出額などが増加する、つまり「消費行動」の刺激につながることがわかりました。この結果を受け、地域・日本全体で多機能トイレ情報の共有を図ることが地域経済の活性化につながると考え、全国の都道府県の多機能トイレカバー率を独自の計算式で算出し、全国ランキングを表示していくことにしました。

なお、８月に発表したデータとは、８月６日（火）にリリースした「三重県１市３町（四日市市・菰野町・朝日町・川越町）のビッグデータ：多機能トイレデータを活用した新しい取組み「トイレシェアリング」による社会的インパクト・経済波及効果（ http://www.check.or.jp/about/press130806.pdf ）」を指すものです。

■今後の展開

全国ランキングを基に、自治体や事業者、地元 NPO と情報登録プロジェクトの立ち上げや大規模イベントの多機能トイレマップ制作などを行い、地域経済の活性化にお役に立てればと考えております。

◇取材のお申込は下記まで、
Tel：080-4162-4550 、Mail：report@checkatoilet.com　　担当：金子

特定非営利活動法人 Check　　http://www.check.or.jp/

代表理事：金子健二
事業体：特定非営利活動法人（NPO 法人）
団体設立：2006 年 9 月 1 日（法人設立：2008 年 1 月 7 日）
事業内容：
(1)トイレマップ制作を通じての市民活動支援事業
(2)バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する情報収集及び情報提供事業
(3)社会貢献活動に関する普及啓発事業

※記載されている社名・サービス名等は各社の商標および登録商標です。